

〔別 紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 和風会
- ①  財団  社団 (  出資持分なし  出資持分あり )
- ②  社会医療法人  特定医療法人  出資額限度法人
- その他
- ③  基金制度採用  基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 岡山県津山市田町122番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 昭和50年 8月 1日

- (4) 設立登記年月日 昭和50年 8月12日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	中島 壮太	中島病院 管理者
常務理事	中島 弘文	理事長次男
理 事	杉山 明	医師
同	綾部浩一郎	医師
同	西下 純治	医師
同	大谷 公彦	医師
監 事	山本 俊彦	
同	玉田 敏治	
評 議 員	中島 伸二	理事長弟
同	中島 純三	理事長弟
同	中島 五月	理事長次男の配偶者
同	山田 玲子	
同	藤木 茂篤	
同	神谷 康夫	
同	豆原 直行	
同	全本 親民	
同	菅田 茂	
同	苅田 善嗣	
同	須江 英典	
同	土山 明美	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	開設場所	許可病床数
病院	中島病院	岡山県津山市田町122番地	一般病床 55床 療養病床 55床 [内地域包括ケア病床 20床] [医療保険 55床]

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。  
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。  
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

該当なし

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

該当なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4年 3月30日 令和4年度の事業計画及び収支予算の決定

令和 4年 5月31日 令和3年度決算の決定

- 注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人社団 和 風 会  
 所在地 岡山県津山市田町 1 2 2 番地

※医療法人整理番号 00064

財 産 目 録  
 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	2,064,476 千円
2. 負 債 額	647,579 千円
3. 純 資 産 額	1,416,896 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	931,901
B 固 定 資 産	1,132,574
C 資 産 合 計 (A + B)	2,064,476
D 負 債 合 計	647,579
E 純 資 産 (C - D)	1,416,896

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))  
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人 和風会

※医療法人整理番号 〇〇〇64

所在地 岡山県津山市田町122

貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	<b>931,901</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>303,067</b>
現金及び預金	548,501	買掛金	16,936
医業未収金	225,376	未払金	1,491
窓口未収金	12,289	短期借入金	86,791
薬品	11,643	未払費用	86,194
給食材料	889	預り金	16,276
診療材料	4,951	賞与引当金	50,000
医療消耗備品	1,564	未払法人税等	45,378
前払費用	2,792	<b>II 固定負債</b>	<b>344,511</b>
仮払金	380	長期借入金	89,620
未収入金	124,092	退職給付引当金	254,891
立替金	845	負債合計	647,579
徴収不能引当金	△1,425	純資産の部	
<b>II 固定資産</b>	<b>1,132,574</b>	科目	金額
1 有形固定資産	814,422	<b>I 積立金</b>	<b>1,416,896</b>
建築物	518,998	別途積立金	316,000
構築物	2,819	建設積立金	276,000
医療機械	72,630	繰越利益積立金	824,896
器具備品	47,887		
車両	1,507		
土地	170,578		
2 無形固定資産	10,771		
電話加入権	823		
ソフトウェア	9,947		
3 その他の資産	307,380		
投資有価証券	255,588		
リサイクル預託金	18		
入会金	200		
生命保険積立金	51,573		
資産合計	2,064,476	純資産合計	1,416,896
		負債・純資産合計	2,064,476

様式4-1

法人名 医療法人 和風会

※医療法人整理番号 00064

所在地 岡山県津山市田町122

損 益 計 算 書  
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
I	事業損益		
1	事業収益		1,756,828
2	事業費用		1,764,177
	事業損失		△7,348
II	事業外収益		
	受取利息配当金	8	
	補助金等収入	303,560	
	その他医業外収入	4,581	308,150
III	事業外費用		
	支払利息		2,462
	経常利益		298,338
IV	特別損失		
	固定資産除却損		84
	税引前当期純利益		298,254
	法人税、住民税及び事業税		69,163
	当期純利益		229,091

法人名 医療法人社団 和風会

所在地 岡山県津山市田町122番地

※医療法人整理番号

0 0 0 0 6 4

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

### (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の 内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

### (2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
不動産の賃貸	中島 壮太	医師	理事長	地代	7,800	地代家賃	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 和風会  
理事長 中 島 壮 太 殿

私（注1）は、医療法人社団和風会の令和3年会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月20日

医療法人社団 和 風 会

監 事 山 本 俊 彦

監 事 玉 田 敏 治

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。